

農用地利用集積等促進計画

様式4-2-1
【一括方式】

第1-1 農地中間管理権の設定及び賃借権又は使用貸借による権利の設定関係

1 各筆明細

整理番号	記入不要			氏名又は名称		住所又は所在			備考		【賃貸借の場合】毎年度6月末までに指定口座に振込（初年度は開始月）			
農地中間管理機構に権利の設定をする者（甲） （所有者等）				〇〇 〇〇		・中間管理事業による権利の再設定の場合は「再設定」と記載すること ・地籍画の位置づけのある場合は「地籍画に位置付け有り」と記載すること			（乙）が（甲）に支払う賃借		借賃（円） 10aあたり 年額		支払方法	
農地中間管理機構（乙）				一般財団法人 大阪府みどり公社 理事長 南部 和人		大阪市中央区南本町二丁目1番8号								
農地中間管理機構から権利の設定を受ける者（丙） （転借人）				△△ △△		・中間管理事業による権利の再設定の場合は「再設定」と記載すること ・地籍画の位置づけのある場合は「地籍画に位置付け有り」と記載すること			（乙）が（丙）から徴収する借賃		借賃（円） 10aあたり 年額		徴収方法	
農地中間管理権の設定をする土地の（甲）以外の権原者（丁） （D）									権原種類		【賃貸借の場合】毎年度4月末までに指定口座に振込（初年度は開始月）			
権利の設定をする土地（A）					（乙）に設定する権利（B）					（丙）に設定する権利（C）				
所在			現況 地目	面積 （㎡）	権利の 種類	内容 （土地の 利 用 目 的）	始 期	終 期	存続 期間	権利の 種類	内容 （土地の 利 用 目 的）	始 期	終 期	存続 期間
市町村	大字 字	地番												
〇〇市	△△△△	1755番1	田	1,000	使用貸借による権利	水田として利用	令和5年8月1日	令和15年7月31日	10年	使用貸借による権利	水田として利用	令和5年8月1日	令和15年7月31日	10年
			計	1,000										

この計画に同意する

農地中間管理機構に権利の設定をする者（甲）住所又は所在（同上）氏名又は名称 〇〇 〇〇 印

農地中間管理機構（乙）住所又は所在（同上）氏名又は名称 一般財団法人 大阪府みどり公社 理事長 南部 和人 印

農地中間管理機構から権利の設定を受ける者（丙）住所又は所在（同上）氏名又は名称 △△ △△ 印

農地中間管理機構に権利の設定をする者以外の者で権利の設定をする土地につき所有権その他の使用収益権を有する者（丁）住所又は所在（同上）氏名又は名称 印

※（甲）を含め、権利の過半を有する者の同意が必要

- (記載注意)
- (1) この各筆明細は、権利設定の当事者ごとに別葉とする。丙が同一で、甲が異なる場合には整理番号に枝番を付して整理する。
 - (2) (A) 欄は、市町村別に記載する。
 - (3) (A) 欄の「面積」は土地登記簿によるものとし、土地登記簿の地積が著しく事実と相違する場合、土地登記簿の面積がない場合及び土地改良事業による一時利用の指定を受けた土地の場合には、実測面積を()書きで2段書きする。なお、1筆の一部について権利が設定される場合には、〇〇〇㎡の内〇〇㎡と記載し、当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載する。
 - (4) (B) 及び(C) 欄の「権利の種類」は、「賃借権」又は「使用貸借による権利」のいずれかを記載する。
 - (5) (B) 及び(C) 欄の「内容(土地の利用目的)」は、当該土地の利用目的(例えば、水田として利用、普通畑として利用、樹園地として利用、農業用施設用地(畜舎)として利用等)を記載する。
 - (6) (B) 及び(C) 欄の「存続期間」は、「〇年」と記載する。
 - (7) 「借賃」は、当該土地の1年分の借賃(期間借地の場合には、利用期間に係る借賃)の額を記載する。
 - (8) 「(乙)が(甲)に支払う借賃」は、当該土地が共有地の場合には、特定の者(代表者)を指定することができる。
 - (9) 「借賃の支払方法」は、借賃の支払期限と、支払方法(口座振込等)を記載する。
 - (10) (D) 欄は、甲以外の使用収益権を有する者がいないときは記入を要しない(抵当権者の記入は不要)。